

令和6年度 瀬戸内タウンミーティング意見交換要旨（牛窓町公民館）

令和6年9月21日（土曜日）

午後2時～4時

牛窓町公民館 3階大会議室

参加者：男性 10人、女性 9人 合計 19人

★意見交換要旨★

- ・ふるさと納税制度を活用したウクライナ支援の寄附金「UNHCR を通じた世界難民支援プロジェクト」はいつまで行うのか。瀬戸内市は返礼品を選択できるが、他の自治体では返礼品なしで支援を行っている。返礼品には経費がかかるので、支援をするなら寄附金額すべてがウクライナ支援に充てられるべきだと思う。返礼品をやめるか、支援プロジェクトをやめるか決めてはどうか。

（市長）

現在ウクライナ支援に限らず、難民支援ということで瀬戸内市から寄附をしている。現在1億人を越えようとしている難民問題に対して、さらなる人道支援が必要だというのが現状である。国の拠出金も、国どうしの様々な緊張関係の中で増やすことがままならない状況となっている。皆さんの善意によって寄附をするということはとても大切なことだと思う。私たちが自治体として、世界の一員として何ができるかを考えた時に、ひとつの手段としてふるさと納税があった。返礼品を設定していない自治体があることも存じ上げている。返礼品がない場合でも、行政が負担する経費はどうしても発生してしまう。持続的な制度にしていくために、経費を除いた部分についてふるさと納税という制度を使って寄附金を集めて、寄附する形の方が継続するのではないかと判断した。

国際支援よりもまず市道を直してほしい、というように市民の皆さんには様々なニーズがあると思う。市民の皆さんにご理解いただけるような持続的な制度にしようとする、ふるさと納税の制度を利用して全国から皆さんの寄附を集めて、市民の皆さんになるべく負担をかけない形で支援することが望ましいと考えている。ふるさと納税は返礼品を前提とした制度。制度の効果を最大限に引き出すことのできる返礼品を使わずにふるさと納税の制度を運用するのは、制度の形骸化につながると思う。

返礼品を出すことで事務負担は発生するが、それでも返礼品を用意した方が多くの皆さんの共感や理解を得られて寄附につながる。

いつまで続けるのかについては様々な考え方があるが、難民支援問題は世界各地で1億人を越える規模になっていて、皆さんの理解を得ながら自治体・国・民間企業などが共通の問題意識を持って取り組む必要がある。UNHCR の協会を通じた支援によって、

市は国連の機関と太いつながりができている。今年度は難民映画祭を瀬戸内市内で開催するなど、関係づくりにも大きな役割を果たしていることもご理解いただきたい。倫理観を大切にしながら、制度を最大限活用して目的を達成していく必要があると思っている。

- ・夏の猛暑の影響で、太陽光温水器があれば家庭用のお風呂の湯を十分にまかなうことができる。市として太陽熱温水器の設置補助をすることがゼロカーボンシティ推進に効果的ではないか。

(市長)

太陽熱温水器については、エコキュートは余った電力をお湯として貯めることができたり、電灯などに電気として使用できたり色々な機能を持ち、温水利用としての利用量も大きなウエイトを占めるが、全体の3〜4割に満たない。残りの部分は、太陽光発電以外の電気を使わなければならない。一般家庭の屋根の数も限られる。給湯のみに使うエネルギーを得るか、電灯、冷蔵庫、エアコンといったものにも使える汎用性のあるエネルギーを生み出す方が得策か、色々な考え方があると思う。太陽熱温水器はメリットが多いが、市としては環境省の補助金要綱の制約もあり汎用性の高い太陽光発電、蓄電池、エコキュートで変換したエネルギーを補助金の対象にしている。

- ・農家や市民が有害鳥獣の被害を受けており、対策を自費で行っている。イノシシの被害に歯止めをかけないと今後農作物も作れなくなる。猟友会に任せるだけでなく、市としてイノシシの被害対策を行えないか。
- ・わな猟免許を取得したらすぐに駆除ができるような体制にしてほしい。

(市長)

猟友会に属していない方々から駆除をさせてほしいというご意見をいただいている。猟友会の皆さんにご理解いただき、少しずつ前に進もうとしている。わなを山や人が立ち入る場所へ無秩序に仕掛けた結果、事故につながってしまったというような危険は回避しなければならない。また、猟友会の方に退かれてしまわないように、大切なのは対決ではなく対話だと考えている。ご期待されるスピード感での対応とはまだならないと思うが、担当課は色々な要素を勘案して体制の組み立てを進めているので、もう少しお時間をいただければと思う。

- ・最近の夏は猛暑の影響で、子どもを外で遊ばせることができない。近隣自治体に全天候型の遊び場があり利用したところ、監視員も配備されており安全な遊び場だった。子育て世帯が非常に助かっているようなので、瀬戸内市でも公園を作るときは検討してほしい。

(市長)

瀬戸内市でも、長船町のゆめトピア長船敷地内に全天候型の遊び場「こどもパーク」を整備する計画を進めている。国の交付金を活用して進めており、完成までもう少し時間がかかる見通し。都市計画を策定した暁には、すべて全天候型とならないかもしれないが、市民の皆さんが憩える場所の整備を検討していきたい。まずは、既存の敷地を活用しながら作っていきこうと進めている。

- ・電気料金の高騰が続いている。瀬戸内市民電力株式会社の話がもあったが、まだ少し先になるということだが、市民への電力供給事業をなるべく早く導入してほしい。

(市長)

なるべく早期に進めていきたい。日中に発電する太陽光発電と、発電した電気を有効活用する蓄電池をセットで進めるビジネスモデルが新電力会社の方向性となる予定。近隣市に国内最大級の蓄電池生産工場ができたこともあり、そういったところとも情報のやり取りを行いながら進めていきたい。

- ・牛窓は観光地なので急速充電器を市立美術館などに設置したら観光客にとって便利だと思うが、今後設置予定はあるか。

(市長)

地球温暖化対策実行計画で設置を予定している。ご要望として承りたい。利便性を高めていく上で、市内公共施設への電気自動車の充電スポットの設置は検討したい。

- ・鹿忍地区に住んでいるが、道路が狭く救急車が通れず家まで入っていけない。地形・土地の問題もあると思うが、救急車が現場へ早く到着しても、要請のあった家から運び出しに時間がかかるのでは、助かる命も助からない。この30年、市に相談しているが改善されない。どうすれば対応して動いてもらえるのか。

(市長)

市としても何とかできないかという思いはある。都市計画で規制をすれば、土地と前面道路の境界線を土地側に後退させ、前面道路の幅を広げることもできるが、これは家の建て替え時のみ機能するもので、ほとんど新しい家が建たないところにこの手法を適用させるのが適切かといわれるとそうではない。鹿忍地区で問題なのは、道の幅が広がらないことに加え空き家も増えていくこと。危険だからと空き家を取り壊す際に、土地の一部を市に寄付していただければ一旦は広げられる方法があるかもしれないが、これを行うためにはどうしても長期的な作業が必要になる。結果的に別の場所へ引っ越していくことにつながっている事実があることは否めない。行政だけが制度を使って何かしようとしても限界があるので、地域の皆さんと一緒にあって、個別の事情に合わせて解決策を一緒に考えて解決できるように進めていきたい。

- ・都市計画や防災計画などで計画策定の中で切り離された地域に対する手当や補助を行う考えはないか。今後行政に見過ごされるのではないかと不安がある。

(市長)

日本は、国や地域の中での相対的貧困が少ないことによって受けてきた恩恵がたくさんあるといわれている。瀬戸内市でみても、同じことが言えると思う。市街地中心部がある程度維持されなければならないというのは皆さんご理解いただけると思うが、それ以外の地域が厳しい状態になるのは避けなければいけない。大切なことは、これまで地域の皆さんが無償のボランティア活動で守ってきた地域をきちんと守り続けることと、その場所を気に入ってくれた人を温かく迎え入れること。その繰り返しの中で地域を維持できる大事なヒントがあるのではないかと考えている。

都市計画が瀬戸内市内に一部でも適用されていれば、都市計画区域外の地域でも、居住地などの生活拠点であれば国庫補助金の交付対象地域に指定することができ、恩恵を受けられる可能性がある。地域の皆さんと一緒に考えていきたいと思っている。

- ・スーパーなど日用品を買うことができる店が少なく買い物が不便で、バスの本数が少なく交通の便も悪い。電話すれば希望した時間に来てくれる「オンデマンドバス」という予約型のバスを取り入れることを検討してほしい。

(市長)

公共交通の問題は本当に複雑で難しい。牛窓は以前、「モーモーバス」というオンデマンドバスが運行していた。一部では好評だったが、台数の関係で個別の目的地まで行くことができず、利用者に乗り換えをお願いせざるを得ず、大部分で不評となり廃止された。その後、現在の定時定路線型バスへ再構築された。

オンデマンドタクシーを導入した自治体の例で、タクシー事業者が撤退してしまった地域もあるので、タクシー事業者もバス事業者も商売が成り立つような形でエリアを区切るなどして、慎重に導入する必要がある。瀬戸内市では導入しないというわけではなく、どのエリアが導入に適しているかしっかり調査する必要がある。

現在、交通不便地域の人への対応として、65歳以上の方にタクシー券をお渡ししている。この対応で十分に解消できているとは思っていないが、財源に限りがあることから、どう充実させていくかは今後も継続的な課題としていく。財源を有効に活用し、市民の皆さんの意見を取り入れながら今後の公共交通の構築・課題解消に向けて頑張っていきたい。